

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【事業年度】	第102期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。また、これとは別に、財務諸表において、関係会社株式に関係会社出資金が含まれていたため、別科目として表示いたしました。これらを訂正するため、平成22年6月24日に提出した第102期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、至誠監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - ① 連結貸借対照表
  - ② 連結損益計算書
  - ③ 連結株主資本等変動計算書
  - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

##### (2) その他

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - ① 貸借対照表
  - ② 損益計算書  
製造原価明細書
  - ③ 株主資本等変動計算書  
重要な会計方針

##### 注記事項

- (損益計算書関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

##### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	79,970	86,807	93,146	76,199	72,274
経常利益(百万円)	2,619	3,414	4,468	946	4,574
当期純利益(百万円)	1,474	1,583	2,481	269	2,340
純資産額(百万円)	31,584	34,313	34,682	30,881	33,890
総資産額(百万円)	62,512	67,149	71,417	59,321	65,244
1株当たり純資産額 (円 銭)	865 07	898 01	923 02	834 56	914 28
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 95	43 38	69 69	7 63	66 68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	38 83	43 32	69 66	—	—
自己資本比率(%)	50.52	48.85	45.83	49.47	49.16
自己資本利益率(%)	4.88	4.92	7.57	0.87	7.62
株価収益率(倍)	27.09	17.50	7.72	50.58	10.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,216	3,685	7,807	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,157	△6,027	△7,809	△4,610	△2,302
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	568	601	1,036	1,723	△3,738
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,448	4,087	5,254	5,456	9,313
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	79,970	86,807	93,146	76,199	72,274
経常利益(百万円)	2,591	3,361	4,408	784	4,423
当期純利益(百万円)	1,458	1,551	2,445	173	2,250
純資産額(百万円)	31,029	33,727	34,061	30,163	33,082
総資産額(百万円)	62,889	67,547	71,839	59,808	65,792
1株当たり純資産額 (円 銭)	849 86	881 97	905 50	814 14	891 25
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 50	42 51	68 69	4 90	64 12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	38 38	42 45	68 66	—	—
自己資本比率(%)	49.34	47.69	44.70	47.86	47.52
自己資本利益率(%)	4.92	4.91	7.60	0.57	7.51
株価収益率(倍)	27.40	17.85	7.83	78.77	11.17
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,216	3,685	7,807	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,157	△6,027	△7,809	△4,610	△2,302
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	568	601	1,036	1,723	△3,738
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,448	4,087	5,254	5,456	9,313
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	52,329	57,276	64,149	56,822	53,379
経常利益(百万円)	3,254	3,363	2,874	411	2,927
当期純利益(百万円)	2,754	2,270	1,774	220	1,564
資本金(百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	32,872	34,499	33,843	32,647	34,322
総資産額(百万円)	51,417	53,707	55,604	50,232	56,202
1株当たり純資産額 (円 銭)	900 42	944 51	954 31	928 49	978 36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	74 17	62 19	49 85	6 23	44 56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	73 94	62 06	49 83	—	—
自己資本比率(%)	63.93	64.24	60.86	64.99	61.07
自己資本利益率(%)	8.86	6.74	5.19	0.66	4.67
株価収益率(倍)	14.22	12.20	10.79	61.93	16.07
配当性向(%)	18.3	24.1	31.1	192.5	38.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	52,329	57,276	64,149	56,822	53,379
経常利益 (百万円)	3,227	3,310	2,814	249	2,776
当期純利益 (百万円)	2,738	2,238	1,739	123	1,474
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	32,317	33,914	33,221	31,929	33,515
総資産額 (百万円)	51,793	54,105	56,026	50,719	56,751
1株当たり純資産額 (円 銭)	885 21	928 47	936 78	908 07	955 34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	73 72	61 32	48 85	3 50	42 00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	73 49	61 20	48 83	—	—
自己資本比率 (%)	62.40	62.68	59.30	62.95	59.06
自己資本利益率 (%)	8.97	6.76	5.18	0.38	4.50
株価収益率 (倍)	14.31	12.38	11.01	110.27	17.05
配当性向 (%)	18.4	24.5	31.7	342.8	40.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当期における日本経済は、アジア向けの輸出の増加や企業収益の改善により、景気は持ち直しつつありますが、緩やかなデフレ傾向が続いているほか、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

海外では、各国における景気刺激策の下支え効果により、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アメリカやヨーロッパでは、依然として失業率が高水準で推移するなど引き続き厳しい状況にありますが、アジアでは、中国やインドで内需を中心に景気の拡大・回復傾向が続いております。

自動車業界におきましては、減税措置や補助金制度等の政府による経済対策の効果により、自動車メーカー各社の生産調整は、当期前半に底を打ち、それ以降、生産・販売ともに回復傾向が続いております。しかしながら、金融危機以前の生産・販売水準には戻っておらず、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至りませんでした。

当社では、前期後半からの急激な経営環境の変化を受け、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等の構造改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

海外では、サンオーアメリカ Inc. がオハイオ州アーチボルド市に工場を取得し、本年3月、アーチボルド工場として自動車配管用チューブの生産を開始しました。サンオー アメリカ Inc. は、チューブの生産から製品への曲げ加工までの全工程を自社で完結できる体制が確立いたしました。

また、1980年に当社グループとして初の米国製造拠点として設立したサンオーマニュファクチュアリング Corp. ならびに同社子会社のサンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A. de C.V. につきましては、冷蔵庫用熱交換器の生産が終了したことから、グループ内の経営資源の集中を進めることを目的として、両社を解散および清算することといたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて383.6%増の45億74百万円、当期純利益は、前年同期と比べて769.2%増の23億40百万円となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）及び車輛安全製品（シートベルト用）は、前期と比べて売上げが減少いたしました。一方で、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、前期と比べて売上げが増加いたしました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

上期における自動車メーカー各社の在庫調整による生産減少の影響を大きく受け、売上高は406億63百万円（前期比7.7%減少）となりました。一方、営業利益は、構造改革による生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、27億10百万円（前期比1,503.6%増加）となりました。

② 北米・中南米

アメリカ、カナダにおける生産回復の遅れがありましたものの、ブラジルにおいて政策効果により生産、販売の回復が大きく進んだ結果、売上高は170億50百万円（前期比10.1%減少）、営業利益は8億13百万円（前期比38.7%増加）となりました。

③ その他

（欧州）

取引先自動車メーカーの生産回復が進まなかったことにより、売上高は27億1百万円（前期比16.3%減少）となりました。一方、構造改革による業務効率化や経費節減策の実施により、営業利益は45百万円（前期は33百万円の営業損失）となりました。

（中国・アジア）

東南アジアにおける業績回復が遅れたものの、中国、インドにおける自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移した結果、売上高は118億60百万円（前期比19.0%増加）、営業利益は10億71百万円（前期比30.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末には93億13百万円（前連結会計年度末比38億57百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続き、税金等調整前当期純利益が41億円（前期比32億14百万円増）となりました。また、減価償却費が44億94百万円（前期比23百万円増）、売上債権の増加による資金減が46億16百万円（前期比106億65百万円減）、たな卸資産の減少による資金増が2億68百万円（前期比6億45百万円増）、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円（前期比93億25百万円増）、法人税等の支払による資金減が8億88百万円（前期比6億73百万円減）などにより、前年同期と比較して、61億89百万円増加して、98億7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出21億64百万円（前期比23億21百万円減）などにより、前年同期と比較して、23億8百万円減少して、23億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出32億3百万円（前期比56億88百万円増）、配当金の支払により4億21百万円（前期比1億44百万円減）などにより、前年同期と比較して、54億61百万円増加して、37億38百万円となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当期における日本経済は、アジア向けの輸出の増加や企業収益の改善により、景気は持ち直しつつありますが、緩やかなデフレ傾向が続いているほか、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

海外では、各国における景気刺激策の下支え効果により、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アメリカやヨーロッパでは、依然として失業率が高水準で推移するなど引き続き厳しい状況がありますが、アジアでは、中国やインドで内需を中心に景気の拡大・回復傾向が続いております。

自動車業界におきましては、減税措置や補助金制度等の政府による経済対策の効果により、自動車メーカー各社の生産調整は、当期前半に底を打ち、それ以降、生産・販売ともに回復傾向が続いております。しかしながら、金融危機以前の生産・販売水準には戻っておらず、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至りませんでした。

当社では、前期後半からの急激な経営環境の変化を受け、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等の構造改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

海外では、サンオーアメリカ Inc. がオハイオ州アーチボルド市に工場を取得し、本年3月、アーチボルド工場として自動車配管用チューブの生産を開始しました。サンオー アメリカ Inc. は、チューブの生産から製品への曲げ加工までの全工程を自社で完結できる体制が確立いたしました。

また、1980年に当社グループとして初の米国製造拠点として設立したサンオーマニュファクチュアリング Corp. ならびに同社子会社のサンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A. de C.V. につきましては、冷蔵庫用熱交換器の生産が終了したことから、グループ内の経営資源の集中を進めることを目的として、両社を解散および清算することといたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて464.1%増の44億23百万円、当期純利益は、前年同期と比べて1,200.6%増の22億50百万円となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）及び車輛安全製品（シートベルト用）は、前期と比べて売上げが減少いたしました。一方で、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）は、前期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

上期における自動車メーカー各社の在庫調整による生産減少の影響を大きく受け、売上高は406億63百万円（前期比7.7%減少）となりました。一方、営業利益は、構造改革による生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、25億60百万円（前期比36,471.4%増加）となりました。

② 北米・中南米

アメリカ、カナダにおける生産回復の遅れがありましたものの、ブラジルにおいて政策効果により生産、販売の回復が大きく進んだ結果、売上高は170億50百万円（前期比10.1%減少）、営業利益は8億13百万円（前期比38.7%増加）となりました。

③ その他

（欧州）

取引先自動車メーカーの生産回復が進まなかったことにより、売上高は27億1百万円（前期比16.3%減少）となりました。一方、構造改革による業務効率化や経費節減策の実施により、営業利益は45百万円（前期は33百万円の営業損失）となりました。

（中国・アジア）

東南アジアにおける業績回復が遅れたものの、中国、インドにおける自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移した結果、売上高は118億60百万円（前期比19.0%増加）、営業利益は10億71百万円（前期比30.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末には93億13百万円（前連結会計年度末比38億57百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続き、税金等調整前当期純利益が39億50百万円（前期比32億26百万円増）となりました。また、減価償却費が44億94百万円（前期比23百万円増）、売上債権の増加による資金減が46億16百万円（前期比106億65百万円減）、たな卸資産の減少による資金増が2億68百万円（前期比6億45百万円増）、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円（前期比93億25百万円増）、法人税等の支払による資金減が8億88百万円（前期比6億73百万円減）などにより、前年同期と比較して、61億89百万円増加して、98億7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出21億64百万円（前期比23億21百万円減）などにより、前年同期と比較して、23億8百万円減少して、23億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出32億3百万円（前期比56億88百万円増）、配当金の支払により4億21百万円（前期比1億44百万円減）などにより、前年同期と比較して、54億61百万円増加して、37億38百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は652億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億23百万円増加しました。

流動資産については、336億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億80百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加38億57百万円、受取手形及び売掛金の増加47億70百万円等であります。

固定資産については、316億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億57百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少24億82百万円であります。

負債合計は313億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億13百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加37億25百万円、未払金の増加5億89百万円、未払法人税等の増加9億2百万円、借入金の減少30億79百万円等であります。

純資産は338億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億9百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が19億19百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億84百万円増加、為替換算調整勘定が2億78百万円増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末は93億13百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が41億円、減価償却費が44億94百万円、売上債権の増加による資金減が46億16百万円、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円、法人税等の支払が8億88百万円あったこと等により、98億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が21億64百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円あったこと等により、23億2百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の減少による支出が32億3百万円、配当金の支払が4億21百万円、自己株式の取得による減少が34百万円あったこと等により、37億38百万円となりました。

#### <キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己資本比率	49.5%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	40.7%

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至らず、前連結会計年度と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、200.6%増加し、46億40百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億円増加し、3億75百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、4億32百万円減少し、4億41百万円となりました。これは主に為替差損が3億98百万円減少したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて383.6%増加し、45億74百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億94百万円、投資有価証券評価損2億56百万円を計上したこと等により、4億47百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて769.2%増加し、23億40百万円となりました。

(訂正後)

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は657億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億84百万円増加しました。

流動資産については、336億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億80百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加38億57百万円、受取手形及び売掛金の増加47億70百万円等であります。

固定資産については、321億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億96百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少24億82百万円であります。

負債合計は327億09百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億64百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加37億25百万円、未払金の増加5億89百万円、未払法人税等の増加9億2百万円、借入金の減少30億79百万円等であります。

純資産は330億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億20百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が18億29百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億84百万円増加、為替換算調整勘定が2億78百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により98億7百万円増加、投資活動により23億2百万円減少、財務活動により37億38百万円減少などの結果、当連結会計年度末は93億13百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が39億50百万円、減価償却費が44億94百万円、売上債権の増加による資金減が46億16百万円、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円、法人税等の支払が8億88百万円あったこと等により、98億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が21億64百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円あったこと等により、23億2百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の減少による支出が32億3百万円、配当金の支払が4億21百万円、自己株式の取得による減少が34百万円あったこと等により、37億38百万円となりました。

### <キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己資本比率	47.9%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	24.0%	40.4%

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

## (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至らず、前連結会計年度と比べて5.2%減少し、722億74百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、224.9%増加し、44億90百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億円増加し、3億75百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、4億32百万円減少し、4億41百万円となりました。これは主に為替差損が3億98百万円減少したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて464.1%増加し、44億23百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億94百万円、投資有価証券評価損2億56百万円を計上したこと等により、4億47百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて1,200.6%増加し、22億50百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	9,444
受取手形及び売掛金	10,054	14,824
商品及び製品	2,322	2,490
仕掛品	1,712	1,881
原材料及び貯蔵品	4,194	3,700
繰延税金資産	300	428
その他	1,575	857
流動資産合計	25,744	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,854	※3 12,982
機械装置及び運搬具	※3 43,845	※3 42,976
工具、器具及び備品	6,158	6,077
土地	※3 3,368	※3 3,445
リース資産	79	112
建設仮勘定	801	841
減価償却累計額	△40,732	△42,542
有形固定資産合計	26,372	23,891
無形固定資産		
のれん	226	39
リース資産	104	100
その他	198	374
無形固定資産合計	527	513
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,500	※1 4,301
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,712	2,430
その他	462	482
投資その他の資産合計	6,676	7,215
固定資産合計	33,576	31,619
繰延資産	1	1
資産合計	59,321	65,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,207	11,932
短期借入金	※3, ※4 7,390	※3, ※4 5,062
未払金	1,120	1,709
リース債務	44	55
未払法人税等	212	1,114
未払消費税等	46	286
賞与引当金	664	699
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
その他	787	750
流動負債合計	18,529	21,810
固定負債		
長期借入金	※3 2,844	※3 2,094
リース債務	129	126
退職給付引当金	6,707	7,123
役員退職慰労引当金	232	202
固定負債合計	9,912	9,544
負債合計	28,440	31,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	25,957	27,875
自己株式	△1,268	△1,302
株主資本合計	31,201	33,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
為替換算調整勘定	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,856	△1,012
少数株主持分	1,536	1,816
純資産合計	30,881	33,890
負債純資産合計	59,321	65,244



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	9,444
受取手形及び売掛金	10,054	14,824
商品及び製品	2,322	2,490
仕掛品	1,712	1,881
原材料及び貯蔵品	4,194	3,700
繰延税金資産	300	428
その他	1,575	857
流動資産合計	25,744	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,854	※3 12,982
機械装置及び運搬具	※3 43,845	※3 42,976
工具、器具及び備品	6,158	6,077
土地	※3 3,368	※3 3,445
リース資産	79	112
建設仮勘定	801	841
減価償却累計額	△40,732	△42,542
有形固定資産合計	26,372	23,891
無形固定資産		
のれん	226	39
リース資産	104	100
その他	198	374
無形固定資産合計	527	513
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,500	※1 4,301
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	3,199	2,979
その他	462	482
投資その他の資産合計	7,164	7,763
固定資産合計	34,063	32,167
繰延資産	1	1
資産合計	59,808	65,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,207	11,932
短期借入金	※3, ※4 7,390	※3, ※4 5,062
未払金	1,120	1,709
リース債務	44	55
未払法人税等	212	1,114
未払消費税等	46	286
賞与引当金	664	699
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
その他	787	750
流動負債合計	18,529	21,810
固定負債		
長期借入金	※3 2,844	※3 2,094
リース債務	129	126
退職給付引当金	7,912	8,479
役員退職慰労引当金	232	202
固定負債合計	11,117	10,900
負債合計	29,645	32,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	25,239	27,068
自己株式	△1,268	△1,302
株主資本合計	30,483	32,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
為替換算調整勘定	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,856	△1,012
少数株主持分	1,536	1,816
純資産合計	30,163	33,082
負債純資産合計	59,808	65,792

②【連結損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	76,199	72,274
売上原価	※3 67,517	※3 60,766
売上総利益	8,683	11,508
販売費及び一般管理費	※1, ※3 7,139	※1, ※3 6,868
営業利益	1,544	4,640
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	92	47
為替差益	—	63
その他	160	251
営業外収益合計	275	375
営業外費用		
支払利息	395	319
為替差損	398	—
その他	80	123
営業外費用合計	873	441
経常利益	946	4,574
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 18
投資有価証券売却益	232	—
前期損益修正益	—	61
特別利益合計	253	79
特別損失		
固定資産除却損	※2 20	※2 294
前期損益修正損	29	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	2	—
特別損失合計	314	552
税金等調整前当期純利益	886	4,100
法人税、住民税及び事業税	529	1,733
法人税等調整額	△21	△256
法人税等合計	508	1,477
少数株主利益	109	283
当期純利益	269	2,340

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	76,199	72,274
売上原価	※3 67,655	※3 60,893
売上総利益	8,544	11,381
販売費及び一般管理費	※1, ※3 7,162	※1, ※3 6,891
営業利益	1,382	4,490
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	92	47
為替差益	—	63
その他	160	251
営業外収益合計	275	375
営業外費用		
支払利息	395	319
為替差損	398	—
その他	80	123
営業外費用合計	873	441
経常利益	784	4,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 18
投資有価証券売却益	232	—
前期損益修正益	—	61
特別利益合計	253	79
特別損失		
固定資産除却損	※2 20	※2 294
前期損益修正損	29	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	2	—
特別損失合計	314	552
税金等調整前当期純利益	724	3,950
法人税、住民税及び事業税	529	1,733
法人税等調整額	△87	△317
法人税等合計	442	1,416
少数株主利益	109	283
当期純利益	173	2,250

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	26,252	25,957
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	269	2,340
当期変動額合計	△296	1,919
当期末残高	25,957	27,875
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	31,672	31,201
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	269	2,340
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△471	1,885
当期末残高	31,201	33,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△548	△2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,242	278
当期変動額合計	△2,242	278
当期末残高	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,061	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,917	845
当期変動額合計	△2,917	845
当期末残高	△1,856	△1,012
少数株主持分		
前期末残高	1,949	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	280
当期変動額合計	△413	280
当期末残高	1,536	1,816
純資産合計		
前期末残高	34,682	30,881
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	269	2,340
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,330	1,124
当期変動額合計	△3,801	3,009
当期末残高	30,881	33,890

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	25,631	25,239
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	173	2,250
当期変動額合計	△392	1,829
当期末残高	25,239	27,068
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	31,051	30,483
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	173	2,250
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△568	1,795
当期末残高	30,483	32,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△548	△2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,242	278
当期変動額合計	△2,242	278
当期末残高	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,061	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,917	845
当期変動額合計	△2,917	845
当期末残高	△1,856	△1,012
少数株主持分		
前期末残高	1,949	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	280
当期変動額合計	△413	280
当期末残高	1,536	1,816
純資産合計		
前期末残高	34,061	30,163
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	173	2,250
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,330	1,124
当期変動額合計	△3,898	2,920
当期末残高	30,163	33,082



④【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886	4,100
減価償却費	4,470	4,494
のれん償却額	186	181
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△18
有形固定資産除却損	20	294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	416
受取利息及び受取配当金	△115	△61
支払利息	395	319
売上債権の増減額 (△は増加)	6,049	△4,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,719	3,606
その他	△450	1,757
小計	5,459	10,996
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	△395	△361
法人税等の支払額	△1,561	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△2,164
有形固定資産の売却による収入	21	18
投資有価証券の取得による支出	△368	△75
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△133	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,322	△2,401
長期借入れによる収入	1,758	9
長期借入金の返済による支出	△1,595	△810
自己株式の純増減額 (△は増加)	△175	△34
配当金の支払額	△565	△421
その他	△21	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△529	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	9,313

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724	3,950
減価償却費	4,470	4,494
のれん償却額	186	181
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△18
有形固定資産除却損	20	294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	267	567
受取利息及び受取配当金	△115	△61
支払利息	395	319
売上債権の増減額 (△は増加)	6,049	△4,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,719	3,606
その他	△450	1,757
小計	5,459	10,996
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	△395	△361
法人税等の支払額	△1,561	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△2,164
有形固定資産の売却による収入	21	18
投資有価証券の取得による支出	△368	△75
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△133	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,322	△2,401
長期借入れによる収入	1,758	9
長期借入金の返済による支出	△1,595	△810
自己株式の純増減額 (△は増加)	△175	△34
配当金の支払額	△565	△421
その他	△21	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△529	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	9,313

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>91百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,468百万円	従業員給料賞与	2,243百万円	技術研究費	1,018百万円	退職給付費用	<u>91百万円</u>	機械装置及び運搬具	18百万円	建物他	2百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	計	21百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>133百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,312百万円	従業員給料賞与	1,880百万円	技術研究費	1,035百万円	退職給付費用	<u>133百万円</u>	機械装置及び運搬具	294百万円	計	294百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	計	18百万円
運送費	1,468百万円																																		
従業員給料賞与	2,243百万円																																		
技術研究費	1,018百万円																																		
退職給付費用	<u>91百万円</u>																																		
機械装置及び運搬具	18百万円																																		
建物他	2百万円																																		
計	20百万円																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																		
計	21百万円																																		
運送費	1,312百万円																																		
従業員給料賞与	1,880百万円																																		
技術研究費	1,035百万円																																		
退職給付費用	<u>133百万円</u>																																		
機械装置及び運搬具	294百万円																																		
計	294百万円																																		
機械装置及び運搬具	18百万円																																		
計	18百万円																																		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>114百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,468百万円	従業員給料賞与	2,243百万円	技術研究費	1,018百万円	退職給付費用	<u>114百万円</u>	機械装置及び運搬具	18百万円	建物他	2百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	計	21百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>157百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,312百万円	従業員給料賞与	1,880百万円	技術研究費	1,035百万円	退職給付費用	<u>157百万円</u>	機械装置及び運搬具	294百万円	計	294百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	計	18百万円
運送費	1,468百万円																																		
従業員給料賞与	2,243百万円																																		
技術研究費	1,018百万円																																		
退職給付費用	<u>114百万円</u>																																		
機械装置及び運搬具	18百万円																																		
建物他	2百万円																																		
計	20百万円																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																		
計	21百万円																																		
運送費	1,312百万円																																		
従業員給料賞与	1,880百万円																																		
技術研究費	1,035百万円																																		
退職給付費用	<u>157百万円</u>																																		
機械装置及び運搬具	294百万円																																		
計	294百万円																																		
機械装置及び運搬具	18百万円																																		
計	18百万円																																		

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,420	△16,825
(2) 年金資産 (百万円)	7,155	7,793
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△9,265	△9,032
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,326	2,530
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△767	△621
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△6,707	△7,123

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	868	1,084
(1) 勤務費用 (百万円)	506	486
(2) 利息費用 (百万円)	399	407
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△257	△214
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	366	551
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

(訂正後)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,420	△16,825
(2) 年金資産 (百万円)	5,181	5,614
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△11,239	△11,211
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,095	3,353
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△767	△621
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△7,912	△8,479

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,030	1,235
(1) 勤務費用 (百万円)	506	486
(2) 利息費用 (百万円)	399	407
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△197	△155
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	467	642
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

(税効果会計関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">6.19</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.28</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,721	賞与引当金	268	繰越欠損金	145	役員退職引当金	94	未実現棚卸資産売却益	54	未実現固定資産売却益	168	投資有価証券評価損	190	その他	95	繰延税金資産小計	3,736	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	△18	その他有価証券評価差額金	△635	その他	△70	繰延税金負債小計	△722	繰延税金資産の純額	3,013	流動資産－繰延税金資産(百万円)	300	固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,712		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		のれん償却	6.19	連結上消去した受取配当金	12.26	その他	△1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.28	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.87</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.89</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.03</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,919	賞与引当金	283	繰越欠損金	16	役員退職引当金	82	未払事業税	70	未実現棚卸資産売却益	62	未実現固定資産売却益	150	投資有価証券評価損	190	その他	151	繰延税金資産小計	3,923	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	△18	その他有価証券評価差額金	△1,032	その他	△15	繰延税金負債小計	△1,065	繰延税金資産の純額	2,859	流動資産－繰延税金資産(百万円)	428	固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,430		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△2.87	受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.89	連結上消去した受取配当金	3.64	その他	△2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.03
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
退職給付引当金	2,721																																																																																																								
賞与引当金	268																																																																																																								
繰越欠損金	145																																																																																																								
役員退職引当金	94																																																																																																								
未実現棚卸資産売却益	54																																																																																																								
未実現固定資産売却益	168																																																																																																								
投資有価証券評価損	190																																																																																																								
その他	95																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,736																																																																																																								
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△635																																																																																																								
その他	△70																																																																																																								
繰延税金負債小計	△722																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,013																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産(百万円)	300																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,712																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.43																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
のれん償却	6.19																																																																																																								
連結上消去した受取配当金	12.26																																																																																																								
その他	△1.60																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.28																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
退職給付引当金	2,919																																																																																																								
賞与引当金	283																																																																																																								
繰越欠損金	16																																																																																																								
役員退職引当金	82																																																																																																								
未払事業税	70																																																																																																								
未実現棚卸資産売却益	62																																																																																																								
未実現固定資産売却益	150																																																																																																								
投資有価証券評価損	190																																																																																																								
その他	151																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,923																																																																																																								
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,032																																																																																																								
その他	△15																																																																																																								
繰延税金負債小計	△1,065																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,859																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産(百万円)	428																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,430																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.43																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
税務上の繰越欠損金の利用	△2.87																																																																																																								
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.89																																																																																																								
連結上消去した受取配当金	3.64																																																																																																								
その他	△2.28																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.03																																																																																																								

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 3,207	退職給付引当金 3,467
賞与引当金 268	賞与引当金 283
繰越欠損金 145	繰越欠損金 16
役員退職引当金 94	役員退職引当金 82
未実現棚卸資産売却益 54	未払事業税 70
	未実現棚卸資産売却益 62
未実現固定資産売却益 168	未実現固定資産売却益 150
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 95	その他 151
繰延税金資産小計 4,222	繰延税金資産小計 4,471
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
その他有価証券評価差額金 △635	その他有価証券評価差額金 △1,032
その他 △70	その他 △15
繰延税金負債小計 △722	繰延税金負債小計 △1,065
繰延税金資産の純額 3,500	繰延税金資産の純額 3,407
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成22年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産(百万円) 300	流動資産－繰延税金資産(百万円) 428
固定資産－繰延税金資産(百万円) 3,199	固定資産－繰延税金資産(百万円) 2,979
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
のれん償却 6.19	税務上の繰越欠損金の利用 △2.87
連結上消去した受取配当金 12.26	受取配当金等永久に損金に参入 △2.89
その他 2.17	されない項目
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.05	連結上消去した受取配当金 3.64
	その他 △2.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.86

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	68,567	23,513	15,009	107,089	△32,434	74,655
営業利益	169	586	789	1,544	—	1,544
II 資産	38,941	9,954	10,578	59,473	△152	59,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,296	20,776	15,851	97,921	△30,287	67,634
営業利益	2,710	813	1,116	4,640	—	4,640
II 資産	44,174	9,571	12,176	65,922	△679	65,244

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。



(訂正後)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	68,729	23,513	15,009	107,251	△32,434	74,817
営業利益	7	586	789	1,382	—	1,382
II 資産	39,428	9,954	10,578	59,960	△152	59,808

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,445	20,776	15,851	98,071	△30,287	67,784
営業利益	2,560	813	1,116	4,490	—	4,490
II 資産	44,722	9,571	12,176	66,470	△679	65,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(1株当たり情報)  
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	834 56	914 28
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	7 63	66 68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	希薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	269	2,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	269	2,340
期中平均株式数 (千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は、第5 経理の状況 (ストックオプション 等関係) に記載のとおりでありま す。	—

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	814 14	891 25
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	4 90	64 12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	希薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	潜在株式が存在しないため、記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	173	2,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	173	2,250
期中平均株式数 (千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は、第5 経理の状況 (ストックオプション 等関係) に記載のとおりでありま す。	—————

## (2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,187	17,485	18,786	21,816
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>86</u>	<u>1,219</u>	<u>1,585</u>	<u>1,211</u>
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	<u>△98</u>	<u>738</u>	<u>1,022</u>	<u>677</u>
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	<u>△2.78</u>	<u>21.03</u>	<u>29.15</u>	<u>19.31</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,187	17,485	18,786	21,816
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>49</u>	<u>1,181</u>	<u>1,547</u>	<u>1,173</u>
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	<u>△120</u>	<u>715</u>	<u>1,000</u>	<u>655</u>
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	<u>△3.42</u>	<u>20.39</u>	<u>28.51</u>	<u>18.66</u>

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	5,023
受取手形	160	236
売掛金	※1 8,446	※1 12,048
商品及び製品	1,177	1,427
仕掛品	960	1,332
原材料及び貯蔵品	291	325
前渡金	※1 16	※1 53
前払費用	27	27
繰延税金資産	226	334
未収入金	※1 844	※1 441
その他	107	38
流動資産合計	15,031	21,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,586	※2 7,626
減価償却累計額	△4,833	△5,060
建物（純額）	※2 2,752	※2 2,566
構築物	559	573
減価償却累計額	△472	△496
構築物（純額）	87	77
機械及び装置	※2 29,602	※2 29,056
減価償却累計額	△20,397	△21,487
機械及び装置（純額）	※2 9,205	※2 7,569
車両運搬具	208	165
減価償却累計額	△190	△152
車両運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品	5,039	4,897
減価償却累計額	△4,181	△4,387
工具、器具及び備品（純額）	857	510
土地	※2 2,075	※2 2,152
リース資産	79	79
減価償却累計額	△10	△30
リース資産（純額）	69	49
建設仮勘定	373	321
有形固定資産合計	15,436	13,257
無形固定資産		
リース資産	104	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	105	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	4,103
関係会社株式	<u>12,339</u>	<u>12,688</u>
出資金	54	52
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,447	2,284
繰延税金資産	<u>2,351</u>	<u>2,080</u>
差入保証金	18	19
退職給与引当特定資産	※3 341	※3 333
投資その他の資産合計	<u>19,660</u>	<u>21,560</u>
固定資産合計	<u>35,201</u>	<u>34,918</u>
資産合計	<u>50,232</u>	<u>56,202</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	541	883
買掛金	4,694	7,833
短期借入金	3,800	2,900
リース債務	44	49
未払金	435	652
未払法人税等	—	664
未払消費税等	29	247
未払費用	199	365
預り金	77	65
賞与引当金	614	645
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
設備関係支払手形	167	49
その他	3	33
流動負債合計	<u>10,663</u>	<u>14,587</u>
固定負債		
リース債務	129	100
退職給付引当金	<u>6,569</u>	<u>6,999</u>
役員退職慰労引当金	223	193
固定負債合計	<u>6,921</u>	<u>7,293</u>
負債合計	<u>17,585</u>	<u>21,880</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	331	1,474
利益剰余金合計	26,469	27,611
自己株式	△1,268	△1,302
株主資本合計	31,713	32,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
評価・換算差額等合計	934	1,500
純資産合計	32,647	34,322
負債純資産合計	50,232	56,202

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	5,023
受取手形	160	236
売掛金	※1 8,446	※1 12,048
商品及び製品	1,177	1,427
仕掛品	960	1,332
原材料及び貯蔵品	291	325
前渡金	※1 16	※1 53
前払費用	27	27
繰延税金資産	226	334
未収入金	※1 844	※1 441
その他	107	38
流動資産合計	15,031	21,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,586	※2 7,626
減価償却累計額	△4,833	△5,060
建物(純額)	※2 2,752	※2 2,566
構築物	559	573
減価償却累計額	△472	△496
構築物(純額)	87	77
機械及び装置	※2 29,602	※2 29,056
減価償却累計額	△20,397	△21,487
機械及び装置(純額)	※2 9,205	※2 7,569
車両運搬具	208	165
減価償却累計額	△190	△152
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	5,039	4,897
減価償却累計額	△4,181	△4,387
工具、器具及び備品(純額)	857	510
土地	※2 2,075	※2 2,152
リース資産	79	79
減価償却累計額	△10	△30
リース資産(純額)	69	49
建設仮勘定	373	321
有形固定資産合計	15,436	13,257
無形固定資産		
リース資産	104	100



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	105	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	4,103
関係会社株式	10,222	10,509
出資金	54	52
関係会社出資金	2,118	2,178
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,447	2,284
繰延税金資産	2,838	2,628
差入保証金	18	19
退職給与引当特定資産	※3 341	※3 333
投資その他の資産合計	20,147	22,108
固定資産合計	35,688	35,467
資産合計	50,719	56,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	541	883
買掛金	4,694	7,833
短期借入金	3,800	2,900
リース債務	44	49
未払金	435	652
未払法人税等	—	664
未払消費税等	29	247
未払費用	199	365
預り金	77	65
賞与引当金	614	645
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
設備関係支払手形	167	49
その他	3	33
流動負債合計	10,663	14,587
固定負債		
リース債務	129	100
退職給付引当金	7,774	8,355
役員退職慰労引当金	223	193
固定負債合計	8,127	8,649
負債合計	18,790	23,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	<u>3,031</u>	<u>3,031</u>
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	<u>△387</u>	<u>666</u>
利益剰余金合計	<u>25,751</u>	<u>26,804</u>
自己株式	<u>△1,268</u>	<u>△1,302</u>
株主資本合計	<u>30,995</u>	<u>32,014</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
評価・換算差額等合計	<u>934</u>	<u>1,500</u>
純資産合計	<u>31,929</u>	<u>33,515</u>
負債純資産合計	<u>50,719</u>	<u>56,751</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,822	53,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,177
当期製品製造原価	51,658	46,231
合計	52,927	47,408
製品期末たな卸高	1,177	1,427
製品売上原価	51,750	45,981
売上総利益	5,072	7,398
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5 5,006	※2, ※5 4,900
営業利益	65	2,498
営業外収益		
受取利息	※1 23	※1 48
受取配当金	※1 422	※1 417
受取地代家賃	8	5
雑収入	37	29
営業外収益合計	490	499
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	115	36
雑損失	0	0
営業外費用合計	144	70
経常利益	411	2,927
特別利益		
投資有価証券売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	48	—
特別利益合計	280	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 254
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	277	512
税引前当期純利益	414	2,414
法人税、住民税及び事業税	※4 140	※4 1,071
法人税等調整額	54	△221
法人税等合計	194	850
当期純利益	220	1,564

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,822	53,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,177
当期製品製造原価	51,797	46,359
合計	53,066	47,536
製品期末たな卸高	1,177	1,427
製品売上原価	51,889	46,109
売上総利益	4,933	7,271
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5 5,030	※2, ※5 4,923
営業利益又は営業損失(△)	△96	2,347
営業外収益		
受取利息	※1 23	※1 48
受取配当金	※1 422	※1 417
受取地代家賃	8	5
雑収入	37	29
営業外収益合計	490	499
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	115	36
雑損失	0	0
営業外費用合計	144	70
経常利益	249	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	48	—
特別利益合計	280	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 254
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	277	512
税引前当期純利益	252	2,264
法人税、住民税及び事業税	※4 140	※4 1,071
法人税等調整額	△11	△282
法人税等合計	129	789
当期純利益	123	1,474

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		27,210	51.8	23,925	50.9
II 当期労務費		9,427	18.0	7,586	16.1
III 当期経費		15,870	30.2	15,539	33.0
(内、減価償却費)		(2,653)		(2,574)	
(内、外注加工費)		(9,837)		(9,917)	
当期製造総費用		52,506	100.0	47,050	100.0
他勘定振替高	※1	1,455		447	
期首仕掛品棚卸高		1,567		960	
合計		52,618		47,563	
期末仕掛品棚卸高		960		1,332	
当期製品製造原価		51,658		46,231	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		27,210	51.7	23,925	50.7
II 当期労務費		9,566	18.2	7,713	16.3
III 当期経費		15,870	30.1	15,539	32.9
(内、減価償却費)		(2,653)		(2,574)	
(内、外注加工費)		(9,837)		(9,917)	
当期製造総費用		52,645	100.0	47,177	100.0
他勘定振替高	※1	1,455		447	
期首仕掛品棚卸高		1,567		960	
合計		52,757		47,690	
期末仕掛品棚卸高		960		1,332	
当期製品製造原価		51,797		46,359	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	24,151	25,251
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	—
当期変動額合計	1,100	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,776	331
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
別途積立金の積立	△1,100	—
当期純利益	220	1,564
当期変動額合計	△1,445	1,142
当期末残高	331	1,474
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	32,234	31,713
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	220	1,564
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△521	1,109
当期末残高	31,713	32,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	566
当期変動額合計	△675	566
当期末残高	934	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,843	32,647
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	220	1,564
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	566
当期変動額合計	<u>△1,195</u>	<u>1,675</u>
当期末残高	<u>32,647</u>	<u>34,322</u>



(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	24,151	25,251
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	—
当期変動額合計	1,100	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,155	△387
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
別途積立金の積立	△1,100	—
当期純利益	123	1,474
当期変動額合計	△1,542	1,053
当期末残高	△387	666
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	31,612	30,995
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	123	1,474
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△617	1,019
当期末残高	30,995	32,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	566
当期変動額合計	△675	566
当期末残高	934	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,221	31,929
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	123	1,474
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	566
当期変動額合計	<u>△1,292</u>	<u>1,585</u>
当期末残高	<u>31,929</u>	<u>33,515</u>

【重要な会計方針】

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 330百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">運送費 1,468百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 699百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 209百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 109百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 80百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 43百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">技術研究費 1,018百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 13百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物他 2百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 14百万円</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税 93百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税 34百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">事業税 12百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 140百万円</p> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円</p>	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 369百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">運送費 1,312百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 658百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 255百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 102百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 197百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">技術研究費 1,035百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 254百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 254百万円</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税 695百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税 186百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">事業税 191百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,071百万円</p> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>103百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>14百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>140百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p>	受取利息	21百万円	受取配当金	330百万円	運送費	1,468百万円	従業員給与	699百万円	従業員賞与	209百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	退職給付引当金繰入額	<u>103百万円</u>	減価償却費	43百万円	技術研究費	1,018百万円	機械及び装置	13百万円	建物他	2百万円	計	<u>14百万円</u>	法人税	93百万円	住民税	34百万円	事業税	12百万円	計	<u>140百万円</u>	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>158百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>254百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,071百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p>	受取利息	48百万円	受取配当金	369百万円	運送費	1,312百万円	従業員給与	658百万円	従業員賞与	255百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付引当金繰入額	<u>158百万円</u>	減価償却費	197百万円	技術研究費	1,035百万円	機械及び装置	254百万円	計	<u>254百万円</u>	法人税	695百万円	住民税	186百万円	事業税	191百万円	計	<u>1,071百万円</u>
受取利息	21百万円																																																														
受取配当金	330百万円																																																														
運送費	1,468百万円																																																														
従業員給与	699百万円																																																														
従業員賞与	209百万円																																																														
賞与引当金繰入額	109百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	<u>103百万円</u>																																																														
減価償却費	43百万円																																																														
技術研究費	1,018百万円																																																														
機械及び装置	13百万円																																																														
建物他	2百万円																																																														
計	<u>14百万円</u>																																																														
法人税	93百万円																																																														
住民税	34百万円																																																														
事業税	12百万円																																																														
計	<u>140百万円</u>																																																														
受取利息	48百万円																																																														
受取配当金	369百万円																																																														
運送費	1,312百万円																																																														
従業員給与	658百万円																																																														
従業員賞与	255百万円																																																														
賞与引当金繰入額	102百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	<u>158百万円</u>																																																														
減価償却費	197百万円																																																														
技術研究費	1,035百万円																																																														
機械及び装置	254百万円																																																														
計	<u>254百万円</u>																																																														
法人税	695百万円																																																														
住民税	186百万円																																																														
事業税	191百万円																																																														
計	<u>1,071百万円</u>																																																														

(有価証券関係)

(訂正前)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,590百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,473百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.23</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.90</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	248	退職給付引当金	2,666	役員退職引当金	90	投資有価証券評価損	190	その他	59	<hr/>		繰延税金資産小計	3,253	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△635	未払事業税	△23	固定資産圧縮積立金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△676	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,577		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		追徴税額	6.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23	住民税の均等割	5.15	その他	0.16	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.90	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,049</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.91</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.99</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.23</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	261	退職給付引当金	2,829	役員退職引当金	78	投資有価証券評価損	190	未払事業税	60	その他	45	<hr/>		繰延税金資産小計	3,462	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,032	固定資産圧縮積立金	△18	<hr/>		繰延税金負債小計	△1,049	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,413		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.91	住民税の均等割	0.46	その他	△0.99	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.23
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
賞与引当金	248																																																																																																						
退職給付引当金	2,666																																																																																																						
役員退職引当金	90																																																																																																						
投資有価証券評価損	190																																																																																																						
その他	59																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	3,253																																																																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△635																																																																																																						
未払事業税	△23																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△17																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債小計	△676																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	2,577																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.43																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
追徴税額	6.25																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23																																																																																																						
住民税の均等割	5.15																																																																																																						
その他	0.16																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.90																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
賞与引当金	261																																																																																																						
退職給付引当金	2,829																																																																																																						
役員退職引当金	78																																																																																																						
投資有価証券評価損	190																																																																																																						
未払事業税	60																																																																																																						
その他	45																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	3,462																																																																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,032																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債小計	△1,049																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	2,413																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.43																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.91																																																																																																						
住民税の均等割	0.46																																																																																																						
その他	△0.99																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.23																																																																																																						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.23</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.45</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.19</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	248	退職給付引当金	3,153	役員退職引当金	90	投資有価証券評価損	190	その他	59	<hr/>		繰延税金資産小計	3,740	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△635	未払事業税	△23	固定資産圧縮積立金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△676	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,064		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		追徴税額	6.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23	住民税の均等割	5.15	その他	4.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.19</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,049</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.91</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>34.88</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	261	退職給付引当金	3,377	役員退職引当金	78	投資有価証券評価損	190	未払事業税	60	その他	45	<hr/>		繰延税金資産小計	4,010	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,032	固定資産圧縮積立金	△18	<hr/>		繰延税金負債小計	△1,049	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,961		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.91	住民税の均等割	0.46	その他	△1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.88</u>
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																		
賞与引当金	248																																																																																																		
退職給付引当金	3,153																																																																																																		
役員退職引当金	90																																																																																																		
投資有価証券評価損	190																																																																																																		
その他	59																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,740																																																																																																		
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△635																																																																																																		
未払事業税	△23																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△17																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債小計	△676																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,064																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.43																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
追徴税額	6.25																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23																																																																																																		
住民税の均等割	5.15																																																																																																		
その他	4.45																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.19</u>																																																																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																		
賞与引当金	261																																																																																																		
退職給付引当金	3,377																																																																																																		
役員退職引当金	78																																																																																																		
投資有価証券評価損	190																																																																																																		
未払事業税	60																																																																																																		
その他	45																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	4,010																																																																																																		
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,032																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債小計	△1,049																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,961																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.43																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.91																																																																																																		
住民税の均等割	0.46																																																																																																		
その他	△1.34																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.88</u>																																																																																																		



(1株当たり情報)  
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	928 49	978 36
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	6 23	44 56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	220	1,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	220	1,564
期中平均株式数 (千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。	—

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	908 07	955 34
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	3 50	42 00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	123	1,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	123	1,474
期中平均株式数 (千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストック・オプショ ン等関係) に記載のとおりであり ます。	—————

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	3,304
<u>三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司</u>	<u>1,118</u>
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	<u>2,440</u>
計	<u>12,688</u>

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△16,668
(2) 年金資産	7,759
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△8,908</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>2,530</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△621
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△6,999</u>

(訂正後)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	3,304
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	1,379
計	<u>10,509</u>

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△16,668
(2) 年金資産	<u>5,580</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△11,088</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>3,353</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△621
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△8,355</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。